

# 災害時における多文化共生社会の地域連携

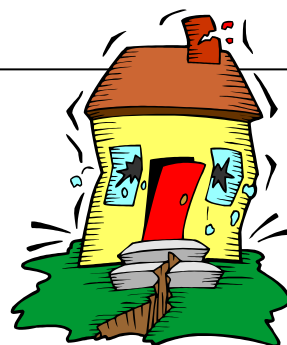
— 支援される側から支援する側への変化を目指して —

主催:群馬県・伊勢崎市 後援:(財)群馬県観光物産国際協会・伊勢崎市国際交流協会



2011年3月11日に日本を襲った東日本大震災では、多くの外国人住民も被災されました。言葉や制度などの壁により、災害時における外国人住民は地域で孤立しがちで、一定の支援が必要です。一方で、外国人住民に正しい情報や防災基礎知識が伝われば、支援される側から支援する側への変化が可能です。

本講演会では、災害時における地域の現状や課題、地域連携の必要性について理解し、さらには平常時より、地域の担い手である外国人住民とともに構築する多文化共生社会の在り方と手法について必要な知識や視点等を学んでいただきます。



**【日 程】** 平成24年10月13日(土) 13:00~15:00

**【内 容】** ・災害時における地域の課題、地域連携の必要性  
・外国人住民は災害時要援護者から支援する側へ変わる  
・災害に強い多文化共生社会の構築等

**【対 象】** 一般参加者、県、市町村関係者(多文化共生担当部局、防災担当部局)、  
県、市町村国際交流協会関係者、災害ボランティア等

**【講 師】** 特定非営利活動法人 多文化共生マネージャー全国協議会  
代表理事 田村 太郎 氏

**【場 所】** 伊勢崎プリオパレス(〒372-0014 群馬県伊勢崎市昭和町 3827 TEL 0270-25-4122)

**【参加費】** 無料 **【定 員】** 100名

**【申込み方法】** 申込用紙に必要事項を記入して、FAXまたは、郵送にて  
「伊勢崎市 市民部国際課」へ

**【申込み締切】** 平成24年10月9日(火)(※郵送の場合、10月9日までに必着)  
※応募多数の場合、先着順とさせていただきます。  
(定員の関係上、ご参加いただけない場合のみ、連絡いたします。)

講師：田村 太郎(たむら たろう)



兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン人向けレンタルビデオ店で勤務することで、日本で暮らす外国人の課題を知る。阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。

1997年4月から2004年3月まで(特活)多文化共生センター代表として同センターの成長に居合わせた。2004年4月からIHOE研究主幹として、NPOのマネジメントサポートや自治体との協働にテーマを移し、非営利民間の立場から地域社会を変革するしくみづくりに取り組む。また、2007年1月からダイバーシティ研究所代表として、CSRにおけるダイバーシティ戦略に携わる。2009年NPOタブマネ代表理事就任。

2011年3月東日本大震災を受けて、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」、スペシャルサポートネット関西の発足に関わり、それぞれ代表幹事、世話人を務める。また、内閣官房に発足した「震災ボランティア連携室」で企画官に就任。被災地のニーズ把握や震災ボランティア促進のための施策立案に携わった。2012年2月より復興庁上席政策調査官(非常勤)。

災害時における多文化共生社会の地域連携について  
—支援される側から支援する側への変化を目指して—

申 込 用 紙

伊勢崎市 市民部国際課 行 (FAX:0270-23-9800)

ふりがな 名 前		所属 (職業)	
住所	〒		
電話番号		メール	

※今回申込みいただいた個人情報は、本講演会の目的以外には使用しません。

【問い合わせ先】

□伊勢崎市 市民部国際課

〒372-8501 群馬県伊勢崎市今泉町二丁目 410

TEL 0270-27-2731 FAX 0270-23-9800 E-mail: [kokusai@city.isesaki.lg.jp](mailto:kokusai@city.isesaki.lg.jp)

□群馬県生活文化部 NPO・多文化共生推進課 多文化共生推進係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL 027-226-3396 FAX 027-221-0300